

# 『中支電気事業調査報告書』（昭和13年2月）の一考察

金丸 裕 一

## 目 次

1. はじめに
2. 構成と概観
  - I 戦前期の上海・江浙電力産業に対する認識
  - II 「支那事変」による破壊の実相
3. 「復興」への青写真
  - I 応急措置段階
  - II 「楽観」の陥穽
  - III 上海か？ 長興か？
  - IV 経営権掌握に向けて
4. おわりに—計画の限界—

## 1. はじめに

筆者はこれまで、アジア太平洋戦争下中国電力産業と日本との関わりに焦点をあてたいくつかの論考をまとめてきた。<sup>1)</sup>一連の論文を通じてわたくしは、日本による占領地、あるいは親日政権（対日協力政権・傀儡政権）支配地域における経済活動の一環として電力政策を考えた場合、いわゆる「支那事変」段階から「大東亜戦争」段階への情勢変化の中にも、昭和前期日本帝国主義の有する力量の本質が如実に反映しているとの中間的展望を持つに到った。この問題をより鮮明にするためにも、「支那事変」勃発直後において示された、電力部門の「復旧」計画の詳細な解説は、必要不可欠な前提であると考えた次第である。

本年（2005年）初めに発表した拙稿「『支那事変』直後、日本による華中電力産業の調査と復旧計画」（『立命館経済学』第53巻第5・6号、2005年2月に収録）は、かかる主題に対する習作であり、従来は未解明のままであった「中支電業組合調査団」の概要、及びこれに参加した石川芳次郎・辻秀男・竹内直彦らによる同時代史的証言の分析、「復興事業」と日本国内における電力国家管理政策との関係性などについて、簡単にまとめておいた（この論文は以下、「前稿」と略記する）。しかし、この時点で利用できた史料は、いずれも「外堀」を埋める程度に位置づけられるべき内容のものが中心であり、肝腎の、一定程度は国家意思の形成を誘導したと思われる「中支電業組合調査団」自身による報告書（乃至は復命書）については、かなり早くから存在にこそ気がついて<sup>2)</sup>いたものの、発見・解説するには至っていなかったのである。

しかし、執念が史料を呼び寄せるとはまさにこれを指すのだろうか。過日、別件の調査のために訪問した東京都立中央図書館（有栖川公園）において、複写物の受取待ちをしていたわずかな時間に、レファレンスにおかれた何冊かの蔵書目録をパラパラとながめっていると、瞬時、全身が凍りつくような衝撃が走った。『内閣文庫所蔵 昭和前期刊行図書分類目録』（国立公文書館、1982年）に収録される「工業・工学」の「540 電気工学」部分に、「中支電業組合調査団編『中支電気事業調査報告書』（昭和13年）」と記されていたのである（134頁右）。翌日、さっそく千代田区北の丸にある国立公文書館に急ぎ、閲覧を請求すると、5分もしないうちに、B5サイズの同書が眼前に提供された。10年近く探し求めた史料をようやく手に取った際、よろこびや感激の気持ち以上に、何故かしら「あっけなさ」が不思議と実感されたのである。

小稿においては、以下この素材についての紹介と初歩的な分析を主軸に、第一に事実関係の確認作業を進めていく。その過程において第二に、「支那事変」直後に日本側が描いた「復興」に向けた青写真が内包する問題点について、大まかに論及していきたい。尚、煩雑さを避けるために註記は最小限に留め、『中支電気事業調査報告書』（以下、『報告書』と略記する）からの引用については、本文中で「括弧 [頁数]」の形式を用いて示しておいた。備忘録ともいふべき仕事ではあるが、大方からのご批判とご叱正を期待する次第である。

## 2. 構成と概観

国立公文書館「内閣文庫」に保管される B5 サイズで本文110頁の『報告書』は、請求番号が「内閣文庫/540/35」であり、表紙右上に極秘の角印が朱で押印され、表紙には「機密図書（書号付）/図書番号 五〇/内閣官房総務課」とのシールが貼られ、左上方部には通し番号らしき「159」という数が記入されている（図1を参照）。同書の「序言」は昭和13（1938）年2月23日付で記されているので、視察終了から直近に発行された史料であることは間違えない。被害状況を中心とした写真史料、また多くの図表も含まれており、次のような章別構成となっている。

卷頭	卷頭図	中支方面主要発電所図
	写真	閘北水電公司他十二葉
序	言	

### 第一章 事変前ニ於ケル中支ノ電気事業

#### 一、上海

（第一章 第一図）上海附近供給区域図

（第一章 第二図）上海附近三公司送電系統図

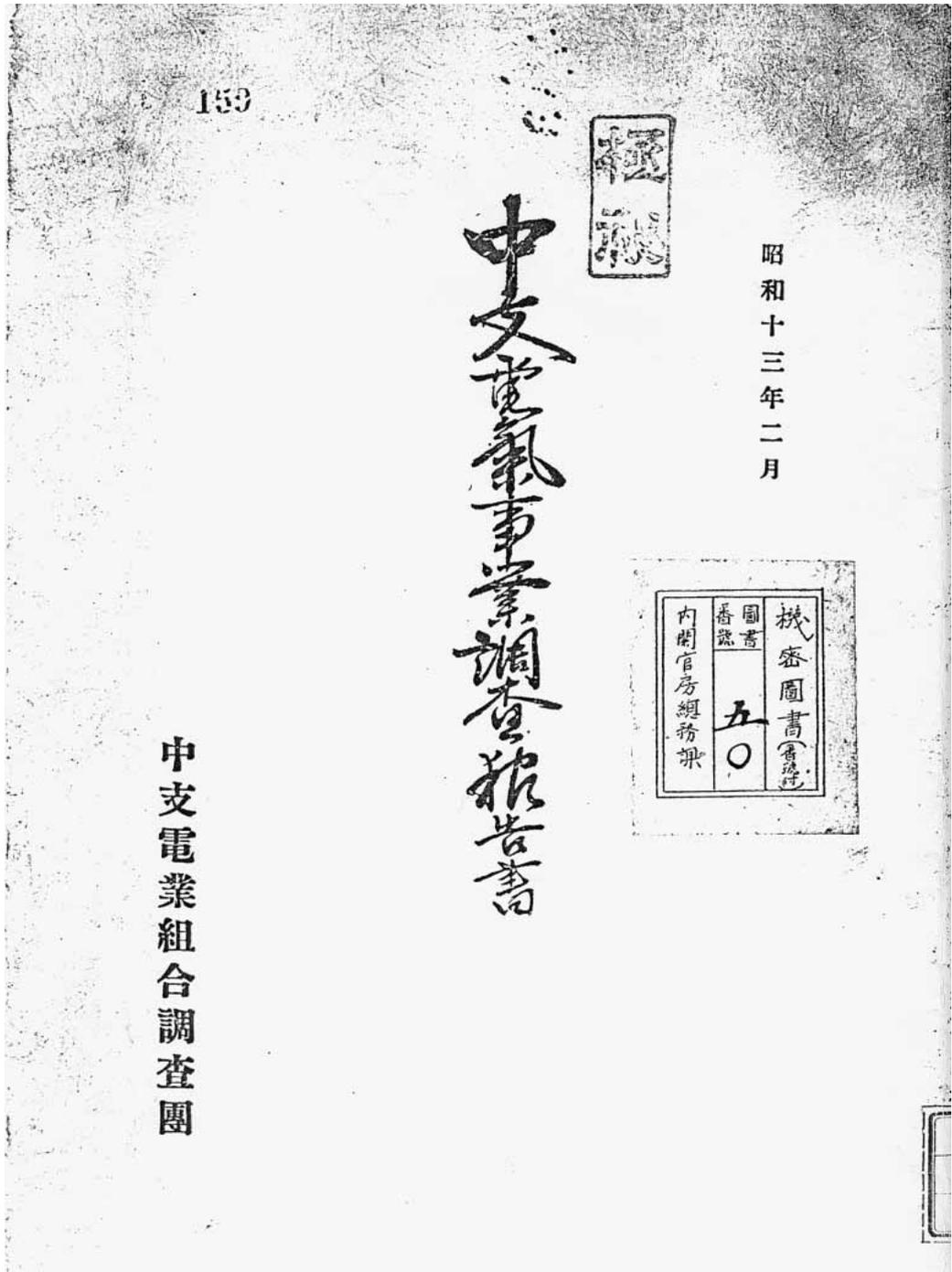
（第一章 第三図）閘北水電公司負荷曲線

（第一章 第四図）各社電力受授関係図

（第一章 第五図）中支方面一万ヴォルト以上送電線路図

#### 二、蘇州

図1 『報告書』の表紙



- 三, 無 錫
- 四, 常 州
- 五, 鎮 江
- 六, 南 京

(第一章 第六図) 南京附近主要線路図

(第一章 第七図) 南京首都電廠送電系統図

- 七, 燕 湖
- 八, 杭 州

(第一章 第八図) 杭州附近主要線路図

(第一章 第九図) 杭州電氣公司送電系統図

(第一章 第一表) 上海各電氣事業概況

(第一章 第二表) 主要都市電氣事業概況

(第一章 第三表) 事業整備並概要

(第一章 第四表) 電氣方式

(第一章 第五表) 汽機發電機一覽表

(第一章 第六表) 汽罐一覽表

(第一章 第七表) 主要送電線一覽表

## 第二章 事変後ノ現状

- 一, 上 海
- 二, 蘇 州
- 三, 無 錫
- 四, 常 州
- 五, 鎮 江
- 六, 南 京
- 七, 燕 湖
- 八, 杭 州

## 第三章 応急措置並ニ復旧

一, 応急修理

二, 応急ノ経営方策

(第三章 第一表) 各地別日本人所要人員並ニ配置表

三, 復旧費想定

(第三章 第二表) 復旧所要時日表

(第三章 第三表) 所要復旧費一覽表

## 第四章 将来ノ発送電計画

一, 需要復旧並ニ増加予想

## 二、将来ノ対策

## 三、上海附近送電計画

## (イ)第一案

## (ロ)第二案

## (ハ)両案ノ比較

(第四章 第一表) 事変前最高負荷表

(第四章 第二表) 閘北汽力発電所新增設計画表

(第四章 第三表) 需要電力復旧率並ニ増加率予想

(第四章 第四表) 需要電力復旧並ニ増加率予想

(第四章 第五表) 既設設備

(第四章 第六表) 過不足電力予想

(第四章 第七表) 第一案ニヨル閘北汽力発電所新增建設費

(第四章 第八表) 第一案ニヨル上海附近送電線建設費, 変電所建設費ノ部

(第四章 第九表) 第一案ニヨル上海附近送電線建設費, 送電線路建設費ノ部

(第四章 第十表) 第一案ニヨル閘北汽力発電所及上海附近送電網建設費概算表

(第四章 第十一表) 第一案ニヨル長興汽力発電所一五四KV送電線関係建設費

(第四章 第十二表) 第二案ニヨル長興汽力発電所一五四KV送電線建設費

(第四章 第十三表) 第二案ニヨル上海附近送電線建設費

## (イ)変電所建設費ノ部

## (ロ)送電線路建設費ノ部

(第四章 第十四表) 第二案ニヨル長興汽力発電所並ニ一五四KV送電線及ビ上海附近送電線網建設費概算書

(第四章 第一図) 電灯需要家数電灯個数増減状況

(第四章 第二図) 電力需要家数電動機馬力数増減状況

(第四章 第三図) 杭州電気公司各月発電電力量曲線

(第四章 第四図) 上海附近電線建設設計画図

(第四章 第五図) 上海附近電力潮流図

(第四章 第六図) 長興汽力(一五四KV)送電線建設設計画図

(第四章 第七図) 第二案ニヨル上海附近電力潮流

## 結 語

## 一、中支方面ノ経済的重要性

上海工業地帯ノ分布状態

支那棉紡績工場ノ地域の分布

江蘇浙江両省電気事業ノ全国的位置

自家用発電設備所有工場数

## 二、電気事業経営権ノ確保

## 三、工業復興ヘノ対応策

## 四、外資電力会社ニ対スル対策

(以上)

\*\*

このうち、第二章までの内容は、おおむね既知の範囲の枠内と読みとれる。しかし、『報告書』の解説を通じて新たに判明した史実、あるいは細部にわたる理解が可能となった部分もあるので、次にこれらを鳥瞰しておこう。

『報告書』によって、中支電業組合調査団の現地視察公式日程は、1938年1月19日から2月6日までと判明した〔1頁〕。また、活動そのものは、「陸海軍部外務省興中公司並ニ現地出先官民各位ノ御高庇」によると明記してあるので〔1頁〕、復旧作業を指揮した官庁なども、これで確定したと考えて良いだろう。

さらに、これまでに固めた団員以外に、東信電気技師の渡部兼雄が参加していた新情報も記録されていた〔2頁〕。1900年に愛媛県で生まれた渡部兼雄は、1923年に京都帝国大学工学部電気工学科卒、東信電気を経て電力国家管理実施後は日本発送電に勤務、戦後には四国電力株式会社に転じ副社長に就任、2001年に100歳の生涯を終えた「3世紀を生き抜いた電力屋」<sup>3)</sup>である。したがって中支電業組合調査団のメンバーは、最終的には表1の如く実証されたのであった。経歴などの項目は、既に前稿において分析してあるので解説をくりかえすことは避けるが、「破壊」後の第一回目の視察だけに、東京帝国大学工学部電気工学科を主軸に、京都帝国大学工学部電気工学科出身者も織り交ぜた高度な知識を有する相当数の専門家を動員した感がある。

## I 戦前期の上海・江浙電力産業に対する認識

しかしながらより注目すべきは、戦前期中国電力産業の中でも最先端の位置を占めていた上海・江浙電力産業に対する認識・評価であろう。前稿における筆者の分析では、特に石川芳次郎と辻秀男には、中国資本に対する「幼稚性」、及び建設委員会による「国家管理貫徹」を強調する傾向があったことを指摘しておいたが<sup>4)</sup>、これは『報告書』において、必ずしも基調を奏でてはいなかったのであった。

すなわち、「支那人経営ノモノノミニ就テ見ルニ、設備ノ更新状態並ニ最新優秀設備新設ノ模様等ヨリ推ストキハ事変前ニ於ケル該地方ハ、此四、五年来漸ク革新ノ緒ニ就キ黎明的発展ノ途上ニアリシモノト想像セラル。斯ル黎明期ニ在リテハ何レノ国ニ於テモ然ルガ如ク、電気需要ノ急増並ニ負荷率ノ上昇極メテ顕著ニシテ、此点外人経営ノ上海電力公司、法商電車電灯公司（仏租界ヲ供給シ水道ヲ兼営ス）等ノ如ク、既ニ或ル程度ノ飽和期ニ到達シ居ルモノトハ格段ノ相違ヲ有スルモノニシテ、是ニ多大ノ将来性ヲ認メラルルモノナリ」〔3頁〕といった総論にある通り、特に民族系発電所は「黎明期」ゆえに大きな「将来性」があるとの認識が表明されている。

但し、この「将来性」の根拠・基準が問題となるであろう。『報告書』においては、「飽和期」と一蹴された外資系発電所に対する簡単な分析を行った後〔3～9頁〕、占領下各地の民族系発電所それぞれについて戦前段階の様々な考察を、主に現地残留文献を中心として実施したと判断される。そして、個別の発電所とその所在都市・地域に対して、次の観察・評価を記す。

- ① 閘北水電……「国民政府ノ最モ力ヲ注ギタルモノニシテ、三三、〇〇〇〔ヴォルト〕外輸線ヲ幹線トシ、電気事業ノ統制ニ努力セシモノナリ。会社ノ電源ハ自己発電ノ外、国民政

表1 中支電気事業調査団の構成人員一覧表

氏名	職務	略歴
内藤熊喜	団長・日本電力副社長	1881年熊本県生まれ。県費生として東亜同文書院商務科に学び、第一期生として卒業。同校、及び湖南省で教員をつとめた後、1907年に実業界入りする。1918年の東洋拓殖満洲進出に際して、職歴を買われ東省実業会社専務取締役に就任するも、1921年に病氣辞職。翌1922年には東邦電力に調査部長代理として入社。営業部次長・名古屋支店長・常務代理等を経て、1932年に日本電力専務取締役に転身。1940年の華北電業創立とともに副総裁となり、北京へ転居した。
岡部榮一	団長代理・東京電灯常務取締役	1888年生まれ。1911年に東京帝大電気工学科卒業後、猪苗代水力電気設計係長を経て、東京電灯に入社(1923年)、工務課長・調査部計画課長・調査部長などをつとめ、常務取締役に就任。後に朝鮮・江界水力電気の取締役に転ずる。
松根宗一	団員・電力聯盟書記長	1897年生まれ。1923年に東京商大卒業後、日本興業銀行勤務を経て電力聯盟に転身。のちに華北で創立された東亜電力興業株式会社代表取締役に栄転する。
眞貝貫一	団員・九州水力電気常務取締役	1886年生まれ。1911年に東京帝大電気工学科卒業後、三菱造船・鬼怒川水電を経て、1921年に九州水力電気に入社。技師長・建設課長などの現場を経て、取締役・常務副社長などの管理部門に転じた。
熊巳義憲	団員・広島電気取締役	1891年生まれ。広島の名望家出身。広島電気・広浜鉄道・島根電気の社長などを兼務し、「支那事変」後には東亜電力興業取締役に就任した。
関龍一	団員・大同電力工務課長	1918年に東京帝大電気工学科卒。
島崎哲夫	団員・東邦電力荷重課長	1926年に東京帝大電気工学科卒。
辻秀男	団員・宇治川電気電気課長	1893年生まれ。1917年に京都帝大電気工学科卒業後、宇治川電気に入社、電気課長・工務部長を歴任した。同社解散にともない、1942年には関西配電大阪支社技術部長兼主任技術者となる。
上妻博	団員・熊本電気常務取締役	1879年生まれ、1907年に東京帝大電気工学科卒業後に官界入り。大阪通信局電気課長・電気局技術課長などを歴任後、熊本電気常務取締役に天下る。
津田元男	団員・日本電力調査課第二係長兼技師	不明
堀内弟助	団員・大日本電力常務取締役	1874年生まれ。1908年に山口高商卒業後、北海電灯秋田事務所長・二本松電気取締役・北海道合同電気社長などを歴任し、大日本電力と朝鮮・開城鋳業の常務取締役もつとめる。
石川芳次郎	団員・京都電灯常務取締役	1881年生まれ。13歳で東京電灯神田発電所見習となり、静岡電灯・名古屋電鉄を経て、1901年に京都電灯技手となり、同時期に同志社普通学校に編入。三高を経て、1910年に京都帝大電気工学科卒業。同年、京都電灯に技師として再入社、工務課長・営業課長・取締役兼営業部長を経て、1926年より常務取締役に就任、後に副社長となる(1941年)。1943年には京福電鉄社長となり、1969年没。
竹内直彦	団員・東信電気技師長	1891年生まれ。1915年に東京帝大電気工学科卒業後、大阪亜鉛鋳業・桂川発電所・東京電灯出張所長・吾妻川電力電気課長などを経て、東信電気取締役に就任した。
渡部兼雄	団員・東信電気技師	1900年生まれ。三高を経て1923年に京都帝大電気工学科卒。東信電気・日本発送電を経て、戦後は四国電力に勤務し、副社長となる。2001年没。

(出典) 拙稿「支那事変」直後、日本による華中電力産業の調査と復旧計画」(『立命経済学』第53巻第5・6号、2005年)149～153頁、及び158～159頁より作成。また、渡部兼雄については、『会員氏名録』昭和十一年用(学生会、1935年)565頁、及び太田英章「四国は一つ、四国の名ロータリアン列伝」(『Governor's Monthly Letter』No.8、2004年2月、国際ロータリー第2670地区)1頁を参照。

府ノ意ニ反シ上海電力ヨリノ買電ヲ継続シ居タリト伝ヘラル。三三、〇〇〇 [ヴォルト] 架空並地中送電線ハ上海市政府附近ノ道路計画ニ依ル道路或ハ西部ニ於テハ中山路ノ坦々タル道路ニ沿ヒ、架空線ハ鉄柱及コンクリート柱、支持碍子ハ大部分一〇吋懸垂碍子、西部ニ於テハ硝子碍子ヲ用ヒ、又途中ノ三変電所建物ハ「コンクリート」建ニシテ「メタルクラッド」ノ器具ヲ用フル等、近代設備ヲ誇リ、相当力ヲ注ギタルモノアルヲ見ル [10~13頁]。

- ② 華商電気……「同発電所ハ自己発電ノ外法商電車電灯並ニ閘北水電ヨリ買電シ、五、五〇〇 [ヴォルト] 配電線ヲ以テ自己ノ区域ニ供給スル外、五、五〇〇 [ヴォルト] 水底線ヲ以テ浦東電気ニ、又中山路変電所ヨリ三三、〇〇〇 [ヴォルト] ヲ以テ泗涇ヲ経テ松江珠江浦ニ供給ス」 [13頁]。
- ③ 浦東電気……「同社ハ自己発電小量ニシテ、其大部分ハ、黄浦江上流ニ於テハ華商電気 (五、五〇〇 [ヴォルト]) 下流ニ於テハ閘北水電 (六、六〇〇 [ヴォルト]) ヨリ受電營業シ居リタルモノナリ。同地ハ黄浦江岸碼頭倉庫等ヲ全面トシ、後方ニハ支那人ノ下級住宅散在ス。下流飯田棧橋対岸方面ハ工業地トシテ将来邦人ノ進出スヘキ地域ナラン乎」 [13~14頁]。
- ④ 翔華電気……「供給区域ハ小ナルモ閘北区域ノ住宅密集ノ地ニアリ、専ラ閘北水電ヨリノ受電ニ依リ營業ス。成績甚タ良好ナリト云フ」 [14頁]。
- ⑤ 蘇州電気……「電気事業方面ヨリ見ルトキハ、躍進的計画的価値ハ認メ難シ。只蘇州、無錫、常州何レモ大運河 (杭州、北京間) ニ沿ヒ、飽和セル人口ハ工人募集ニ宜シク、又綿五穀ノ産出アルヲ以テ、紡績精米製粉等ノ工業ハ起業シ得ヘシ」 [19~20頁]。
- ⑥ 戚墅堰発電所……「本発電所ハ元民営ナリシガ、昭和三年ヨリ国营ニ移ス。発電所ハ無錫、常州ノ間大運河ニ沿フ。附近工場地ニ適ス。此ノ附近ノ大運河川幅ハ五〇米位ト目測サル。そして「全発電所ノ発電ハ大部分三三、〇〇〇 [ヴォルト] ニ昇昇シ、無錫、常州各二回線、常州ヨリ更ニ丹陽、宜興ニ一回線宛延長ス。発電所設備ハ斬新ニシテ供給ハ大部分工業用電力ナリ」 [20頁]。
- ⑦ 武進電気……「常州ハ小都邑ナルモ紡績工場等在リ。同地ハ北城外ニアル武進電気廠股份有限公司経営ノ武進城外総発電所ニテ供給スル外戚墅堰発電所ヨリ三三、〇〇〇 [ヴォルト] ヲ以テ受電ス。事変前、常州総負荷ハ約五、〇〇〇 [キロワット] ニ達シ、其内武進電気廠ハ最大ニ、〇〇〇 [キロワット] 一日三〇、〇〇〇 [キロワット、アワー] 程度供給シタルモノナリ」 [20~21頁]。
- ⑧ 大照電気……鎮江は「揚子江ニ臨ミタル小都邑ナルモ、相当繁榮ノ地ナルガ如シ。大照「発電所ハ汽力ニシテ新設汽機三、五〇〇 [キロワット] ノ外ニ三、〇七〇 [キロワット] ノ旧設備アリ。計六、五七〇 [キロワット] ナリ」 [21頁]。
- ⑨ 首都電廠……「同地ノ電気事業ハ元江蘇省管ナリシモ、南京遷都ト共ニ市営トナシ、昭和三年 (民国十七年) 中央建設委員会ノ直轄トナリ、首都電廠ト改ム。(昨年五月再ビ民営ニ移シタリト云フモ詳ナラズ) 現在発電所ニアリ、何レモ汽力発電所ニシテ下関発電所三〇、〇〇〇 [キロワット] (五、〇〇〇 [キロワット] 二台一〇、〇〇〇 [キロワット] 二台) ハ新設備ニシテ、揚子江岸ニアリ。旧設備上訪門発電所一、〇〇〇 [キロワット] ハ、六〇 [サ

イクル]ニシテ城ノ南郊ニアリ、予備トシテ平常閉鎖ス」。送電技術などについては、次のように評される。すなわち「支那ニ於ケル最高電圧送電線ナリ。変電所ハ十余ヶ所アリ。設備ハ何レモ新シク購入機器亦技術的先端ヲ行ク。電柱ハ木柱ヲ相当ニ見受クルモ「コンクリート」柱ノ多キコト注目セラル。従来ハ拡張工事ニ熱中セルモノノ如キモ、将来ハ新奇ヲ避ケ健全ナル経営ヲ要スルモノト思ハル」[21~27頁]。

- ⑩ 明遠電気……蕪湖は「揚子江ニ臨ム小邑ナレドモ、附近農産物(米、菜種等)ノ集散地ニシテ、対岸ニ淮南鉄道ノ終点アリ、淮南炭ヲ搬出ス。電気事業上ヨリ見ルトキハ、小単位乍ラ纏リタル地区ノ感アリ。同地ハ明遠電気公司ノ経営スルトコロニシテ、汽力発電所一アリ。六四〇[キロワット]一台、一、五三〇[キロワット]一台、計二、一七〇[キロワット]ナリ。他ノ事業者ガ山東炭、開灤炭其他ノ雜炭ヲ用フルニ、当所ハ専ラ淮南炭ヲ用フ、臆約一二円ナリシト云フ」[27頁]。
- ⑪ 杭州電気……「杭州ハ浙江省第一ノ大都ニシテ、钱塘江ニ臨ミ、人口約六十万浙江財閥ノ本拠、風光明媚ノ地ナリ。気候風光共ニ日本人ニ適ス。今後邦人ノ進出ハ上海附近ヲ第一トシ、次ギニ無錫一戚墅堰一常州ノ間、第三ニ杭州蕪湖ノ順序ヲ可トスルガ如シ」。設備について「钱塘江岸開口発電所ハ昭和五年新設セラレタルモノニシテ、七、五〇〇[キロワット]二台、計一五、〇〇〇[キロワット]。艮山門ハ東北城外ニアリ残余設備二、〇〇〇[キロワット]一台アリ。設備古ク現在可能発電能力ハ、一、五〇〇[キロワット]位ナリト云フ」と報告されている[27~28頁]。

このような個別の発電所に対する評価は、前稿において明らかにした通り、上海以外の地域においては、わずか数時間程度の視察から導き出されたものである。そして、①開北水電、③浦東電気、⑩杭州電気に対するコメントにある通り、「将来性」を有するとの認識は、他ならぬ日本人を主体とした「開発」の余地、更に「収益性」を尺度とした評価であったといえないか。

特に、上海・開北水電の営業区域に対しては、以下の如き強い期待感が明言されている。すなわち「開北水電区域ハ新市政府滬西電力区域ヲ包擁シ、最モ将来性ニ富ミ、日本将来ノ発展モ又実ニ此処ニアルモノト考ヘラル。黄浦江下流左右兩岸ハ広野ニシテ、左岸新市政府ヨリ吳淞ニカケテハ臨港鉄道、飯田栈橋等アリ。又当所附近ハ租界ノ咽喉ヲ扼スル点ニ於テ、邦人ノ新上海ヲ建設スベキ絶好ノ拠点ト考ヘラル。同地方労銀ノ低廉ナルコト(紡績男工一円以下、女工三〇―一五〇銭)ハ企業家ノ着目スベキ点ナリ」[16~18頁]。

日本による「復興」事業の本質を、見事に提示する一文であろう。

## Ⅱ 「支那事変」による破壊の実相

また、『報告書』のもう一つの特色は、「支那事変」による破壊の状況が、極めて詳細に整理されている点に所在している。その概要を、表2に整理しておいた。発電所及びその関連施設という限られた範囲での観察記録ではあるが、各地における戦闘行為の規模・程度を、ある程度は示唆しているのではなかろうか。無論、「上海に厚く、地方に薄い」実地調査の在り方は、十分に勘案せねばならぬ課題である。

さらに興味深い指摘は、各発電所の営業地域内における「需要家数」とその「被害程度」の数値である。概算の域を出ない数字であると思われるが、次に紹介しておこう。

表2 「支那事变」による発電所設備の破損状況

発電所	発電部門	変電部門	供給地域
上海電力公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>「主要部ハ何等損傷ヲ受ケズ」。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・開北の市場は戦禍を被り、滬西電力への買電量は3万kW以下に減少。</li> </ul>
法商電車電灯公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>「事变ノ影響殆ントナキモノト認ム」。</li> </ul>		
開北水電公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汽罐は砲弾で損傷、特に第三罐の破損大。</li> <li>・発電機は一号機 10,000kW、四号機 12,500kWは大損傷を被るが、二号機 10,000kW、三号機 2,000kWの損傷は軽微。</li> <li>・配電盤・メーター類は、破壊され復旧困難。</li> <li>・母線油入遮断器は、ほとんど無傷。</li> <li>・蓄電池は全て取替が必要。</li> <li>・主要変圧器は、A. E. G 製 12,500KVAの冷却管などが破損し、熔接・乾燥が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・淞滬路変電所の損傷は軽微で、上海電力より受電した電力役 200kWを日本軍に供給中。</li> <li>・第一変電所は、ラジエーターの大半に弾痕があり、配電盤・蓄電池は全て新設を要し、建造物も修理が必要。変圧器では 1,250KVA 6,600/350V 1台のみが無傷。</li> <li>・第二変電所は、配電盤の計器、蓄電池は取替を要するも、その他の損傷はなし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・33,000Vの架空線・地中線の内、前者は支持物に損傷が数基、後者には損傷なし。</li> <li>・断線箇所は無数に存在し、真如鎮・嘉定県への電線にも破損が多い。</li> <li>・配電線は交戦地であったため大半が破損し、住民も全て避難している。</li> </ul>
華商電気公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電所は戦禍を受けてはいないが、1号機・2号機はガバナー主要部全て、3号機はガバナーとエマーゼンサーが取り外されており、三菱で代品を製造中で、約2ヶ月で発電が可能か。</li> <li>・1号機・3号機の6,400kW、2号機の3,200kWの何れかが運転できれば、自社のみならず開北浦東の区域にも電力供給が可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山路変電所は、計器に軽い損傷のみ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松江方面への33,000V送電線の損傷は軽微。</li> <li>・南市の「支那人街」は大半が戦火で焼失し、電源がないため点灯せず。</li> </ul>
浦東電気公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来は受電に拠っていたが、開北・華商の破損により不可能となったため、応急発電の要あり。</li> <li>・しかし、直接の戦禍は受けていないが、汽機のガバナー、及び補助電動機が行方不明。これは「経営者隠匿セルモノナリト云フ」。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・配電線の破損は20～30%程度。</li> <li>・電源がないため点灯せず、南市の発電再開を待つ状況。</li> </ul>
翔華電気公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受電専門のため自ら発電せず。「配電区域ハ殆ド戦禍ヲ被リ居ルモノト推定セラル」。</li> </ul>		
蘇州電気公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蘇州では戦闘がなく、A. E. G 製 3,200kWを運転中。ただ、貯炭を節約するために17時から24時までの定時操業、</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・16,000V送電線には相当の被害あり。</li> </ul>
戚墅堰電廠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・爆撃や砲火の影響はないが、汽罐3罐のホッパーが損傷、主変圧器と油入遮断器は全てドレーンバルブが抜かれ、更に放火のために主変圧器5台の内、S. S. 製 2,000KVA、及び M. V. 製 4,000KVAは完全に焼失。</li> <li>・母線計器用変圧器も火災のため大修理が必要。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・33,000V送電線の被害は少ない。</li> <li>・従業員は全員逃走している。</li> <li>・無錫は配電設備が相当被害を受けており、自治委員会が振新紗廠自家発電を利用して応急点灯の準備中。</li> </ul>
武進電気廠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所は爆撃で廢墟と化した。</li> <li>・発電所には被害なく、自治委員会によって1月20日以降、16時から1時まで最大100kWを軍用に供給している。</li> </ul>		
大照電気公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鎮江は爆撃を受けたが発電所関係はほとんど被害なし。</li> <li>・1937年11月の負荷が3,000kW、12月末が600kW程度。1938年1月26日には、昼間800kW、初夜1,200kW、深夜600kW程度であり、軍の監督保護下で同社従業員が就労中。</li> </ul>		
首都電廠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下関発電所の配電盤室と屋根が爆撃されたが、汽罐・汽機には被害なし。</li> <li>・上訪門発電所は被害が少ないが、配電線は戦火のため損害が大きい。</li> <li>・攻略戦後、上訪門発電所は東信電気派遣部隊が修理し、1938年12月31日より一部点灯。その後、配電線の修理とあわせて下関発電所を応急修理、軍用の電灯・電力・水道用動力として昼間600kW、夜間1,000kWを供給し始めた。九州水力派遣隊が援助し、軍経理部が管理中。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事变前100万人の人口は、大半が逃亡して残留25万人程度。</li> <li>・城外下関・中華門付近の配電線の破損が激しい。</li> </ul>
明遠電気公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蕪湖は爆撃を受けたが発電所には被害なし。</li> <li>・師団経理部管理の下、従業員53名を使役、1937年12月27日より軍所要の電気（最高負荷460kW）、発電量1日5,500kWh。</li> </ul>		
杭州電気公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閘口発電所は「支那兵ノ爆破ニ依リ大破ス」。</li> <li>・艮山門発電所を軍経理部の管理下、従業員20名、苦力30名を使役して軍用電気を供給中。</li> <li>・1938年1月3日より、17時から0時半まで供給し、最高負荷は1,500kW、拡張は不可能である。</li> </ul>		

(出典) 「報告書」44～54頁より筆者が作成。

先ず上海から。閩北は需要家が28,075戸で被害程度は75%, 華商が48,578戸で85%, 滬西は9,502戸で30%, 浦東は13,000戸で25%と記録される [60頁]。表2とトレースしてこの数値を読むと、第二次上海事変による華界の壊滅的破壊状況は、一目瞭然であると思う。

次に江蘇省・浙江省に眼を転じると、都市ごとの差異が著しい。南京では需要家が50,000戸のうち、40%が壊滅していた。更に常州では15,000戸の60%, 無錫でも13,244戸の50%が破壊されたとある。一方で、蘇州は16,722戸の15%, 鎮江が7,176戸の10%, 杭州では32,000戸の5%という記録が残る [61~62頁]。

江浙各地における日本軍の暴行・破壊の問題については、既に多くの論著が記録してはいるものの、『報告書』がまさに日本を主体として「復興」を計ることを目的として編まれた機密資料であった経緯を鑑みると、あながち不正確な数字を列挙するとも思えない。これらの数値と他の定量的・定性的なデータを併せ読む作業によって、「南京への道」の計量化といった、微妙ではあるがたいへん重要な課題も、ある程度は手がかりが得られそうに確信したのであった。

### 3. 「復興」への青写真

#### I 応急措置段階

前章において概観した日本軍占領地における「破壊」は、単に電灯・電力のみならず、水道吸水ポンプの動力として、また治安維持の観点からも復旧が急務と認識された。その応急的な措置の枠組みは、「占拠地域内ニ於ケル電気工作物並関係現業員ハ、便宜、過渡期的便法トシテ総テ之ヲ一時軍一定機関ノ管理下ニ置クヲ、最モ適当ナル方法」とするが、「永ク軍ノ管理ニ放任シ置クコトハ軍ノ行動上ハ勿論、軍ノ作戦上支障ナキヲ保シ難キガ故ニ適当ナル時期ニ於テ速カニ担当者ヲ決定シ之ニ代ハラシメ該地駐屯軍之ヲ保護スルヲ可トス」と指摘されている [55頁]。より具体的には、被害の軽微な場合は軍管理下で基本的には軍の現業人員が修復し、收拾が困難であるならば民間事業者の援助を得るが、被害が甚大な場合は軍管理下で現場を保全した上で、詳細な調査を経た後に修理作業に着手するという方策であった [55~56頁]。

そして、優先順位としては、①「軍必要上ノ電灯及電力」、②「公共場所及必要ナル道路照明」、③「軍ノ許可ヲ受ケタル住民ノ電灯及電力」と明確に指示された。発電所本体の修復に際しては、被害が少ない汽罐・機器から着手し始め、その回復の程度は需要を僅かに上回る程度とされ、変電所は約半年、発電所は概ね2年、電線などは3年での復旧が目指されている [56頁]。

経営的な面については、次のような方針が示された [57~59頁]。

第一に機械・電線・石炭・その他の諸材料は、基本的に軍から支給を受け、不足が生じたら担当者が調達可能なものを入手する。

第二に料金は、経営者が中国人を使役し、あるいは有力な中国人に請負わせて徴収する。なお料金は、従来に従量制を当分のあいだ定額制に改める。

第三に収支に関しては、固定資金勘定に該当する性格のものは決して営業支出には計上せず、軍から必要物資を支給される期間に発生した剰余金は、これを軍に納める。

第四に人員配置は、現業部門においては「主トシテ支那人ヲ使役スベキハ勿論」であるが、管

表3 復旧所要時間と復旧所要費一覧表

地名	発電所	変電所	電線路及び屋内整備	復旧費合計	需要家数	被害程度	
上海	閘北	一部応急修理 6ヶ月 完成 2年 (900,000円)	3ヶ月～6ヶ月 (140,000円)	一部応急修理 2ヶ月 その他は需要に応じ復旧し、完了は 4年後 (632,000円)	1,672,000円	28,075戸	75%
	滬西		同上(30,000円)	同上 (86,000円)	116,000円	9,502戸	30%
	華商	一部応急修理 2ヶ月 完成 1年 (50,000円)	同上(30,000円)	同上 (1,239,000円)	1,319,000円	48,578戸	85%
	浦東	修理の必要なし	同上(10,000円)	同上 (98,000円)	108,000円	13,000戸	25%
南京	下関発電所一部運転中 (150,000円)	同上(30,000円)	完了は10年後 (600,000円)	780,000円	50,000戸	40%	
杭州	閘口発電所一は1年 完成 2年 (750,000円)		完了は3年後 (48,000円)	798,000円	32,000戸	5%	
地方	蘇州	一部運転中 完成 6ヶ月 (20,000円)	3ヶ月～6ヶ月 (10,000円)	完了は3年後 (75,000円)	105,000円	16,722戸	15%
	無錫	応急修理 6ヶ月 完成 1年 (200,000円)	同上(30,000円)	完了は4年後 (197,000円)	427,000円	13,244戸	50%
	常州	一部運転中 完成 6ヶ月 (50,000円)	同上(20,000円)	同上 (270,000円)	340,000円	15,000戸	60%
	鎮江	運転中		完了は3年後 (22,000円)	22,000円	7,176戸	10%
	蕪湖	運転中		完了は4年後 (40,000円)	40,000円		
	その他	(30,000円)		(40,000円)	70,000円		
総計	(2,150,000円)	(300,000円)	(3,347,000円)	5,797,000円	233,297戸		

(出典) 第三章第二表、及び第三章第三表〔pp. 60～62〕より筆者が作成。

(備考) ①復旧費用について、閘北は「キロ」あたり40円、杭州閘口は50円として算出してある。

②戚墅堰発電所は無錫に含まれている。

(註) 『報告書』における計算ミスは修正しておいた。

理・技術部門は必ず日本人の手によって実施する。各地における必要人員は、実数で140名程度となるであろう。

こうした諸条件によって算出された復旧所要時間と経費は、表3に再整理した通りである。発電所は個別の破損程度によって推計した数値であるが、電線や引込線などは需用者1戸あたりを30円と仮定して計算し、修復の水準は「大体事変前ノ状態ニ復旧スルモノト想定シテ」算出したものであった〔59～60頁〕。

軍管理から民間管理への移行時期については何ら言及されていないが、少なくとも『報告書』の根幹においては、応急処置は軍の主体で実施するとの思惑が明記されている事に注目しなければならないだろう。率直に言って、首都・南京の陥落直後というタイミングも影響しているためか、戦局の展開を甘く見た計画であると思われるのであった。

## Ⅱ 「楽観」の陥穽

かかる「楽観」は、むしろ中長期的な青写真において如実に反映しているのかも知れない。一例をあげよう。『報告書』が最も期待をかけた閘北水電が第一次上海事変における破壊から復旧した経験に対して、「三年ニシテ略々復旧」という見解と併せて、「国民政府及び上海市政府当局ノ大ナル努力ニモ拘ラズ、五年ヲ経テ略々六十パーセント程度ノ復旧ニ過ギズ」という両論を併記する[63頁]。

しかし、「電気需要ノ復旧ニ関シ、閘北水電公司等ノ負荷実績ヨリ見ル時ハ三年ニシテ復旧シ後更ニ大ナル発展ヲナシタルモノト觀察セラルルアリ」との希望的観測に続き、以下の「予測」が語られる。すなわち、「本事項ハ要スルニ再ビ戦禍ノ巷ト化スルコトナキヤ否ヤ如何ニ地方民ガ思惟スルカニヨリテ決定セラルル問題ニシテ、有力ナル親日政権ガ樹立シ或ハ我軍ガ相当ノ兵団ヲ中支ニ駐屯セシメ支那一般民衆ニ居住ノ安全ヲ徹底セシムルトキハ、支那人ノ国民性ヨリシテ、案外速カナル復旧ヲ為スニ非ラズヤト推測セラルルモノナリ」という見解である。更に『報告書』は、「最も楽観的ニ本事項ヲ考察スルトキハ、上海、無錫、常州及び其他ノ小都市ハ四年後、被害程度比較的輕微ナル蘇州、杭州、及び鎮江ハ三年後ニ於テ事変前ノ負荷ニ復帰スルモノト想定サレ得、南京ノミハ都市ノ性質上、仮令復興スルモ精々事変前ノ七割程度ニテ之ニ約三年ヲ要スルモノト推定セラル」と続くのであった[63~64頁]。

この「読み」には、大いなる疑問を抱かざるを得ない。先ず、何故に供給サイドの「復旧」である発電設備や配電線の問題ではなく、需要サイドの負荷「回復」がモノサシとされているのか、理解に苦しむ所以である。特に上海・閘北水電の場合、第一次上海事変からの需要回復の背後には、雨後の筍の如く群生し始めた華界地区における小工業の需要を満足させるための自社設備拡張とともに、アメリカ資本たる上海電力公司からの大量買電が存在していた。更に、停戦協定後には「銀恐慌」に苦しめられてはいたものの、基本的には「戦時」ではなく「平時」の状態が回復したという歴史が全く勘案されていない。

そして、「需要電力ノ増加率」として、上海附近は年に10%、杭州が同じく7%、その他が一律に5%と机上において計算される[64頁]。何のための「実地調査」であったのか? 「空論」を回避するための現地調査ではなかったのか? 謎は多く残る。だが恐らく、より本質的な陥穽は「支那人ノ国民性」という漠然としたイメージを、インフラ復旧という即物的次元に対しても無批判的に援用した思考回路に所在したと考えられよう。その意味で『報告書』は、二つの曖昧なる楽観的前提によって「立論」されてしまったのである。

## Ⅲ 上海か? 長興か?

ともあれ、たとえ論理構造に欠陥が内包されていたにせよ、『報告書』は如上の希望的観測に基づいた復旧計画の具体策を提起すべき宿命を負わされていた。表4は、15年先の1952年末までを想定した需要増加と供給出力のバランスを描いた予想図である。事変直後に使用可能な出力を不変な数値として扱い、そこに前節後半で登場した「需要電力ノ増加率」を、アプリアリに適用していることが即座に計算可能である。そして、基本的にはこの過不足を解決するためのプランが提案されるのであった。それはすなわち、以下の状況分析に基づいている[65~66頁]。

(a) 上海附近は、現有設備の復旧によって2年後までは供給が可能であるが、3年目以降は電

表4 需要電力と供給出力の増加予想

(単位: kW)

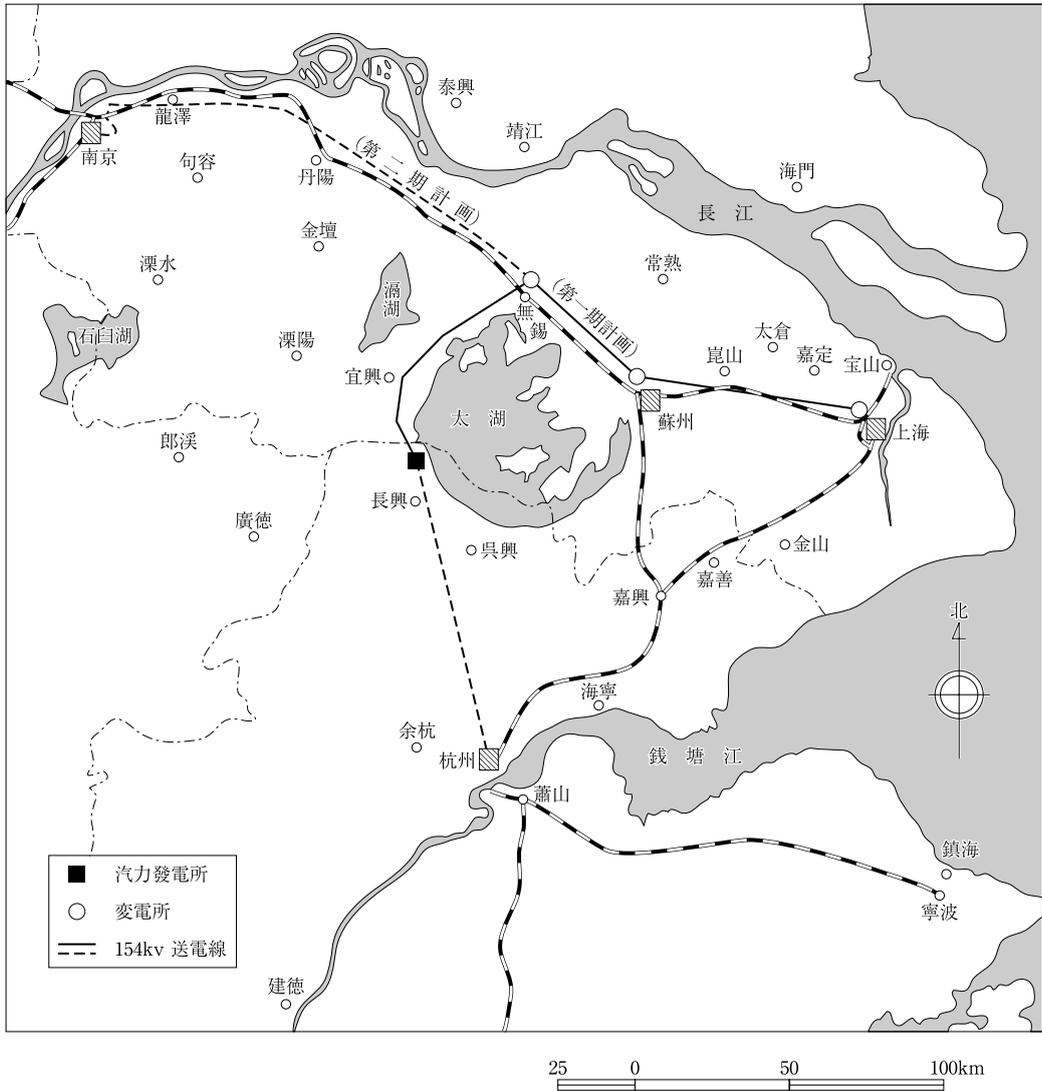
地名		各年別	1938年末	1939年末	1940年末	1941年末	1942年末	1943年末	1944年末	1945年末	1946年末	1947年末	1948年末	1949年末	1950年末	1951年末	1952年末
上 海	需要電力		18,000	36,000	50,000	72,000	79,000	86,000	93,600	100,800	108,000	115,000	122,400	129,600	136,800	144,000	151,200
	供給出力		26,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
蘇 州	需要電力		2,600	5,000	7,000	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	14,500	15,000	15,500
	供給出力		19,200	19,100	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200
無錫・常州	需要電力		1,800	3,600	6,000	6,300	6,600	6,900	7,200	7,500	7,800	8,100	8,400	8,700	9,000	9,300	9,600
	供給出力		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
鎮 江	需要電力		1,800	2,400	3,000	3,150	3,300	3,450	3,600	3,750	3,900	4,050	4,200	4,350	4,500	4,650	4,800
	供給出力		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
南 京	需要電力		4,800	9,500	13,300	14,300	15,300	16,300	1,730	18,300	19,300	20,300	21,300	22,300	23,300	24,300	25,300
	供給出力		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
杭 州	需要電力		4,500	6,300	9,000	9,600	10,200	10,800	11,400	12,000	12,600	13,200	23,800	14,400	15,000	15,600	16,200
	供給出力		1,500	8,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
合 計	需要電力		33,500	62,800	88,300	115,350	124,900	134,450	129,030	154,350	164,100	173,650	193,600	193,350	203,100	212,850	222,600
	供給出力		91,700	119,600	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700	126,700

(出典) 第四章第四表, 及び第四章第六表 [p.75, 及び p.77] より筆者が作成。

(備考) ①上海について, 開北の12,500kW 1機, 及び10,000kW 1機の復旧には2年を必要とする。

②無錫・常州については, 戚墅堰発電所と武進電廠の合計である。

図2 長興汽力発電所からの154KV 高圧送電線計画



(出典) 『報告書』99頁。

源と送電線容量に不足が生じるため、新設が必要である。

- (b) 無錫・常州附近は、戚墅堰発電所の復旧によって15年後まで供給の余力があるものの、汽機・発電機・汽罐の予備は、負荷の増加にともない適宜増設する必要がある。
- (c) 杭州附近は、長山門発電所の出力が既に最高負荷に近く、閘口発電所の復旧には相当の時間を要するため、日本国内から適切な予備設備を移設し、回復を急ぐ必要がある。復旧作業が完了した後は、13年後まで供給に余力が存在するが、負荷増加が予測されるので、予備的設備は増設する必要がある。
- (d) 南京付近は、首都電廠の復旧により15年後まで供給に余力があるものの、予備的設備の増加は必要である。

- (e) 蘇州・鎮江は、既往の設備で15年後まで供給が可能である。しかし設備の老朽化により発電効率は低下するので、鎮江に対しては南京から66,000V送電線を、蘇州へは戚墅堰から33,000V送電線を延長して融通する。

ここからも窺い知られる通り、「支那事変」勃発前において新設備を導入していた南京・戚墅堰・杭州は比較的余裕があると判断されたのに対して、大都市・上海こそが焦眉の問題と認識されていたのであった。そして結論的に「先づ第一ニ最モ急ヲ要スルハ上海附近ノ発電設備ヲ新增設シ、次ニ其他各地ノ既設々備ノ増大強化ヲ謀リ需要電力ノ復旧並ニ増加ニ備フル事トシ、十五万四千〔ヴォルト〕以上ノ大送電線ヲ以テ上海、無錫附近、南京、杭州等ノ負荷中心地ヲ超電力ヲ以テ聯シ、発電ノ綜合経営ヲ為スハ将来ノ画策トス可キモノト思考セラル」との方針が導出されたのである〔66～67頁〕。

上海附近の電力飢餓解決に向けた具体的方策として、以下の二つの案が提起される。

第一案の骨子は、上海とりわけ閘北水電の出力を増強させる点に所在していた。この計画は、三つの新事業を内容としており、電力消費地重視の方策といえるだろう〔68～72頁〕。

①先ず発電所設備本体を拡張する。1940年に35,000kW出力の発電機1台を増設するのを嚆矢に、1941年に35,000kW1台、1948年及び1951年に同規模のものを各1台設置するという計画であった。新設発電機の合計出力は140,000kWとなり、並行して40気圧425度の汽罐を1940年に2台、1941年・1943年・1946年・1948年・1951年にそれぞれ1台据え付ける事も示される。これによって、南市の華商電廠、及び閘北水電の一部旧設備は、予備用に廻されると予想された。

②現有の中山路33,000V送電線の外輪に、新たに77,000V高圧送電線を架設し、大場・真如附近にこれを33,000Vに降圧させる変電所を新設、旧来の閘北・滬西・華商による供給地域に送電する方針が示される。

③1949年落成を目標に長興炭鉱に75,000kW出力の「長興汽力発電所」を建設、ここから上海・蘇州・無錫・常州に向けて、154,000V高圧送電線を用いた電力供給を行う。将来的に、これは南京・杭州とも接続され、長江下流域のT字型送電網となる。

対する第二案は、原料たる石炭確保に重点を置いたプランであり、長興炭鉱に大出力発電所を新設し、そこから各消費地に供給する内容である。計画によれば、1940年に50,000kW出力発電所を落成させ、さらに1944年及び1948年に各50,000kWを増設、合計で150,000kWの「長興汽力発電所」から、第一案と同様、154,000V高圧送電線によって各地に電力供給することを提言する〔72～73頁〕。

両案ともに、長興炭鉱附近の発電所新設を盛り込んだ内容であり、完成のあかつきには、図2にあるような送電系統が出現するとされた。上海から南京を結ぶ各都市、及び杭州は、ほぼこれによって結合されることとなる。しかし、鍵となるべき長興炭鉱については、ほとんど検討されていない事実も、同時に指摘しなければならぬだろう。すなわち、「長興附近ノ炭鉱ハ、調査ノ結果ニ依ラサレハ埋蔵量、炭質其他、大規模汽力発電所用石炭トシテ経済的ニ使用可能ナリヤ否ヤ不明ナルモ、今之ヲ有望ナルモノト假定」することが、第一案・第二案ともに大前提とされていたのであった。

ここにわれわれは、三番目の「樂觀」を発見するのである。

#### Ⅳ 経営権掌握に向けて

いうまでもなく、上海・江浙各地の発電所は、その大半が中国資本によって経営されるものであった。これを如何にして継承するのかという課題に対しても、『報告書』は興味深い指摘をおこなう。最後に、これを簡単に検討したい。

生産・生活の核心と密接に関わり、「民心ヲ支配スルニ絶大ナル力ヲ有スル」電気事業は、同時に「日支提携シテ相互ノ理解ヲ深メ共存共栄ノ実ヲ挙ゲンハ之ヲ措イテ他ニ在ル可ラザルナリ」存在とも認識されていた。そして、「日本ノ勢力ヲ中支方面ニ扶植スル」ためにも、「当初ノ採算ヲ度外視シ将来ノ発展ニ理想ヲ置」くことが主張されるのであった [106頁]。

しかし、かかる建前とは裏腹に、「提携」の相手方である中国側資本家に対する配慮は、皆無に等しいのも『報告書』の特徴であるだろう。

電力全般の管理は、日本軍の経理部、及び特務部の監督下に置き、「一部ハ直接旧支那人下級従業員」や、親日的な「地方自治委員会」にも委ねるとするが、「要人ハ絶対ニ関与セシメス」との警戒を怠らない。その理由は極めて単純であり、「彼等支那人ニ荏苒委ネ置クトキハ後日ノ接収ニ種々煩雑ナル問題ヲ醸成スル虞」を感じ、これを回避するためである [106~107頁]。

さらに、「支那事変」直前に再度民営化された首都電廠・戚墅堰電廠については、「共ニ国営ナリシヲ以テ之ガ没収ハ当然ナリ」とする [107頁]。二つの発電所を運営する揚子電気公司、及びその背後にあった上海銀行団さらに欧米資本は、当然「没収」によって日本側と敵対関係になる。また、その他の民間資本についても、「買収ハ又合辦ノ方法ニ拠ルヲ適當」とするが、これに応じない場合でも「邦人ノ経営手腕並ニ発達セル技術」、更に既述した「発電電ノ大計画」によって「自ラ邦人ニ靡カシメ得ルモノト信ズ」と強気である [107頁]。

もっとも、かかる強行的な姿勢の背後には、軍事力による庇護が不可欠であることは、『報告書』においても認めるところであった。「本事業ノ如キ殊ニ膨大資本ノ固定ヲ要スルモノニ在リテハ、皇軍ノ恒久的ナル兵力ノ常駐ニ依ル保護ヲ絶対ニ必要トスルモノナリ」との指摘は、壮大なる計画の根本を示唆していると言えるだろう [107頁]。

#### 4. おわりに一計画の限界一

小稿においては専ら、『中支電気事業調査報告書』の内容を吟味するかたちで、若干の私見を展開してきた。一言で総括すれば、これは明らかに「平時」を前提とした計画であり、「戦時」の継続といった局面は、ほとんど加味されていない計画であったと思われるのである。

本文中で紹介した各種プランにせよ、あるいは「事変」を契機に急激に負荷＝販売量を低下させつつあったとはいえ、アメリカ資本の上海電力公司(極東における最大規模の火力発電所)、及びその子会社で越界路地区を営業範囲としていた中米合弁の滬西電力公司に対する、ほぼ「無策」に等しい「対策」においても [109~110頁]、これは集約されているだろう。

しかし筆者は、『報告書』に「書かれていない」幾つかの事柄の中にもこそ、致命的限界が発見できるのではないかと考えている。小稿のむすびにあたり、その一端を簡単に提示しておきたいと思う。

上海、及び江浙各地の発電所は、蕪湖の明遠電廠が淮南炭を用いていた以外、ほぼ全てが山東炭や開灤炭を原料に電力を生産していた。しかし『報告書』においては、長興炭鉱開発について若干の希望的観察が記されているのみであり、原料の安定的確保に向けた具体策は、遠方からの物流を含めてまったく言及されないのである。兵站線を軽視したといわれる日本軍の在り方と、見事に重なる状況判断ではないか。

それにつけても、戦前から戦時期に至る「支那視察記」に共通した思い込みには、啞然とするばかりである。観察の精緻度や水準こそ異なれ、その将来的展望においては、「異工同曲」を指摘せざるを得ない。<sup>5)</sup> 中国認識におけるイメージの固定化は、対中国政策を誤導した深刻な要因である。これは恐らく、現代日本の中国認識にも通底する構造ではなからうか。特に自戒をこめて記し、拙い小稿を擲筆したいと思う。

#### 註

- 1) 一連の研究の出発点は、東京都立大学大学院修士課程在学中から継続して進めている中国電力産業史研究のための「素材」を閲覧すべく、戦前期一次史料を大量に保有・公開する中華民国台北市の中央研究院近代史研究所檔案館において、戦時期史料を探索したことに始まる。しかし、同館において系統的に保存されていたのは、専ら日中戦争以前の時代に関する文書であり、戦前期の到達段階が戦時期に如何にして継承されていたかを知るには、残念ながら情報量が少なすぎた。

したがって、文部省科学研究費の交付を受けたことを契機として、旧来から公開發行された目録などによって多くの日本語一次史料が保管されている事を広報していた中華人民共和国江蘇省南京市の中国第二歴史檔案館を訪問した。しかし、外国語史料とりわけ日本語史料の対外公開については極めて慎重であり、めぼしい収穫を得ることができなかった。こうした状況については、2005年3月に同館を再訪した時点においても殆ど改善されていない（この点については、拙稿『「南京図書大略奪」のまぼろし』、『諸君！』2005年8月号、文藝春秋、2005年も参照）。かかる経緯と、「好意」によって閲覧できた限定的史料を元に発表した報告が、次の作品である。①拙稿「中国第二歴史檔案館所蔵の日本語史料をめぐって—『華中水電株式会社』文書を中心に—」（『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば』第31号、汲古書院、1997年）。

しかし、南京における史料公開のあてもなく、かといって研究活動を停滞させるわけにも行かないので、台北の史料、及びこの当時から意識的に蒐集を開始した日本語二次史料を用いて、日中戦争初期江南における電力産業史のデッサンをまとめてみた。これが、②拙稿「從破壊到復興？—從經濟史來看『通往南京之路』—」（『中國現代史專題研究報告』第20輯、中華民國史料研究中心：台北、1999年）である。急遽招聘された南京大虐殺60周年に関する国際会議でのペーパーであるが、「虐殺者数」や「被強姦者数」など、史料的根拠が薄弱な事柄に対するカウントに比して、ハード面においては相対的に計量的なデータを示すことが可能ではないかという見通しを提示しておいた。

その後、旧来は余り縁がなかった理工系図書館や資料館、さらに電力中央研究所狛江図書館日發文庫などにしばしば足を運び、遅々たるあゆみではあったが、史料蒐集に精励し、その成果については、財団法人日中友好会館交流計画歴史研究支援事業において採択された「戦前期中国実態調査資料の研究—興亜院を中心として」（研究代表：宇都宮大学国際学部教授・内山雅生）においてまとめることが可能となった。すなわち、③拙稿「中国工業調査—電力産業史の事例から—」（本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』、岩波書店、2002年）である。そしてこの頃になると、単に中国経済史研究のための「素材」を仕入れるといった感覚では、史料に刻印された様々な「個性」の批判的解読がおろそかになるのではないかと考えるようになり、④拙稿「戦前期日本による中国電力産業調査の諸問題」（『近代中国研究彙報』第25号、財団法人東洋文庫近代中国研究委員会、2003年）において、史料形成過程に対する分析の必要性を強調しておいた。

さらに、史料作成者についても簡単な調査を実施してまとめた論文が、⑤拙稿「『支那事変』直後、日本による華中電力産業の調査と復旧計画」(『立命館経済学』第53巻第5・6号, 2005年)であった。何れにせよ、日本による占領、あるいは対日協力政権による統治下にあった戦時中国を分析する際、日本語史料を批判的に活用する作業は、われわれ日本を舞台に研究活動を遂行する学者の使命であると考えている。この点については、上記拙稿の中で幾度となく繰り返しておいたので、併せて参照されることを期待する。

- 2) たとえば、中支電業組合調査団の団員による私的報告書である石川芳次郎『中支ニ於ケル電気事業計画(私案)―(中華電業公司設立計画)―』(私家版, 1938年)の緒言部分において、公式報告書の存在については指摘されていた。
- 3) 渡部兼雄については、さしあたり『会員氏名録』昭和十一年用(学士会, 1935年)565頁、及び太田英章「四国は一つ、四国の名ロータリアン列伝」(『Governor's Monthly Letter』No. 8, 国際ロータリー第2670地区, 2004年)を参照した。
- 4) 前掲拙稿「『支那事変』直後、日本による華中電力産業の調査と復旧計画」162~166頁を参照のこと。
- 5) 戦前・戦時期におけるステレオ・タイプの調査報告を超剋した研究として、南満洲鉄道株式会社調査部『支那抗戦力調査委員会昭和十四年度総括史料』全9冊[「政治編」1・2, 「戦時経済編」1~4, 「奥地経済編」1・2, 「外援編」](南満洲鉄道株式会社調査部, 満鉄調査部, 1940年)が良く知られる(『支那抗戦力調査報告』, 三一書房, 1970年復刻)。筆者は、いま工学系雑誌や科学雑誌などに掲載された中国論を系統的に整理・閲覧する作業を進めているが、「合理的」思考を備えているはずの理系出身者の中国観については、正直なところ啞然とさせられることが多い。こうした個別の議論については、稿を改めて詳細に論じたいと考えている。

(附記) 現在の危機的な状況下において、田中宏道先生のご勇退を迎えるわたくしの心境は、極めて複雑である。特に本年度の経済学部教授会における発言の多くは、「平和と民主主義」の本質を鋭く剔り出す内容であり、今後の教師としての生き方に対しても、大きな指針を与えてくれたのではないかと考えている。文末ながら、田中先生の益々のご健勝を祈念申し上げたい。われわれは、未来を信じ、未来に生きることが可能なのであろうか？